

eIDASの現状

駒澤綜合法律事務所 辯護士
/株式会社ITリサーチ・アート 代表取締役
高橋 郁夫

eIDAS規則

(域内市場における電子取引のための電子ID及びトラスト・サービスに関する、及び指令1999/93/ECの廃止に関する2014年7月23日付け欧州議会及び理事会規則 (EU) 第910/2014号)-(electronic IDentification, Authentication and trust Services)

一般規定

eID

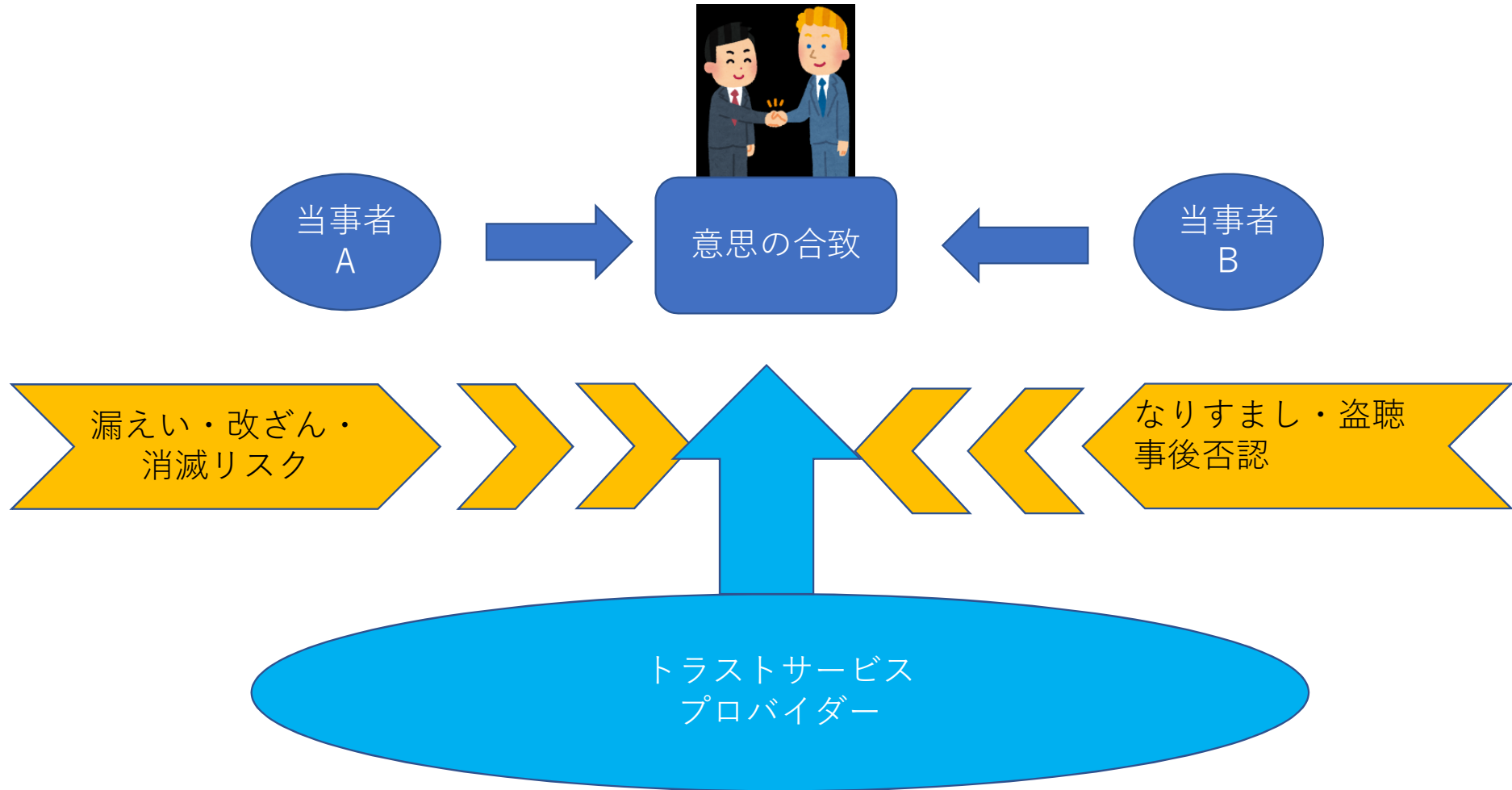
トラストサービス

電子文書

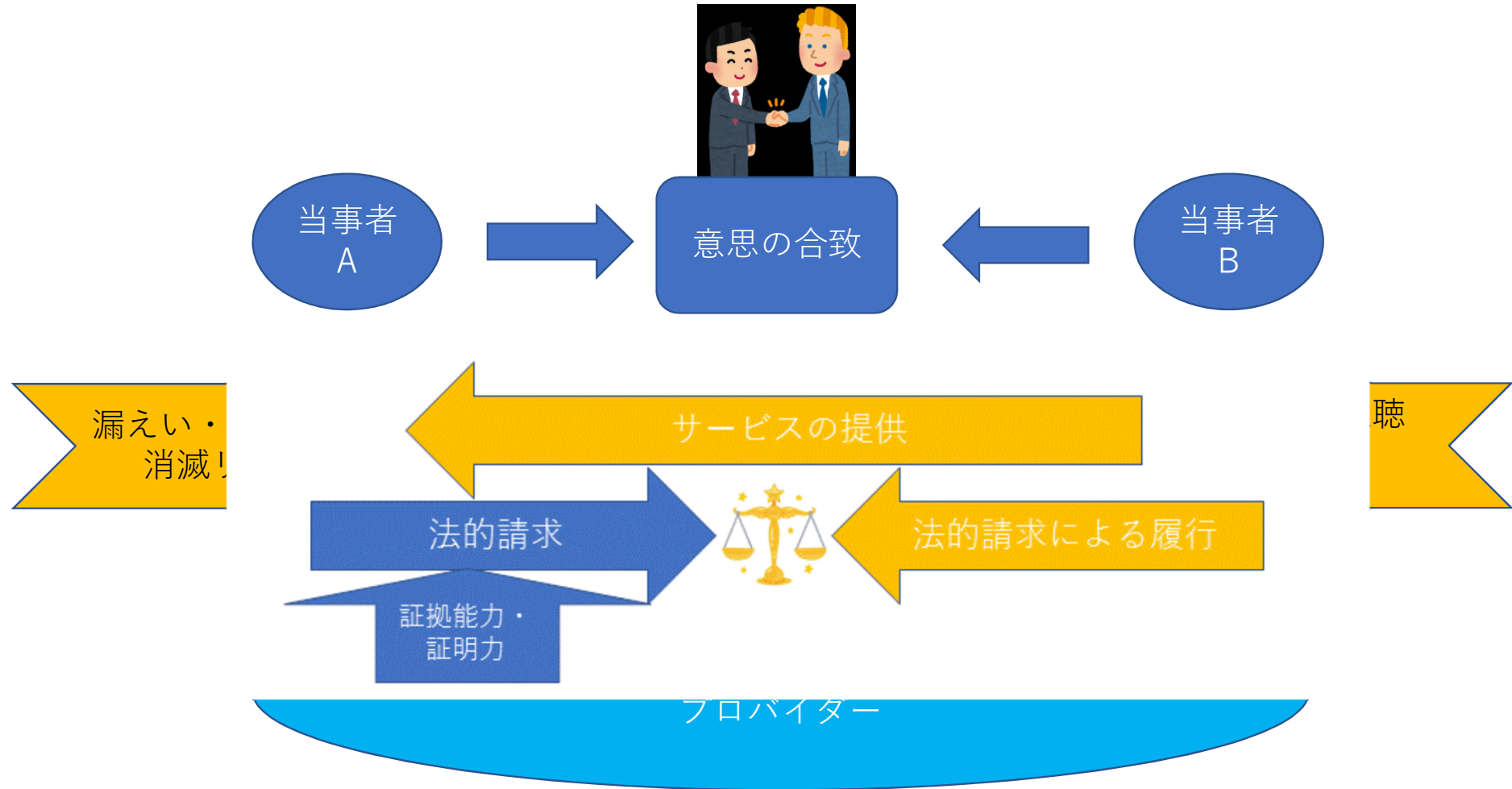
その他

- 加盟国が他の加盟国から通知されたeIDスキームのもとにある自然人及び法人の電子ID手段を承認する条件
- トラスト・サービス（電子署名、電子シール、電子タイムスタンプ、電子文書、電子登録配達サービス、ウェブサイト認証の証明サービス）のルール
- 欧州法としての規則（Regulation）
- 実施-2016年7月
- 加盟国におけるeIDの通知-2018年9月28日から有効

トラストの概念とトラストサービス



トラストの概念とトラストサービス

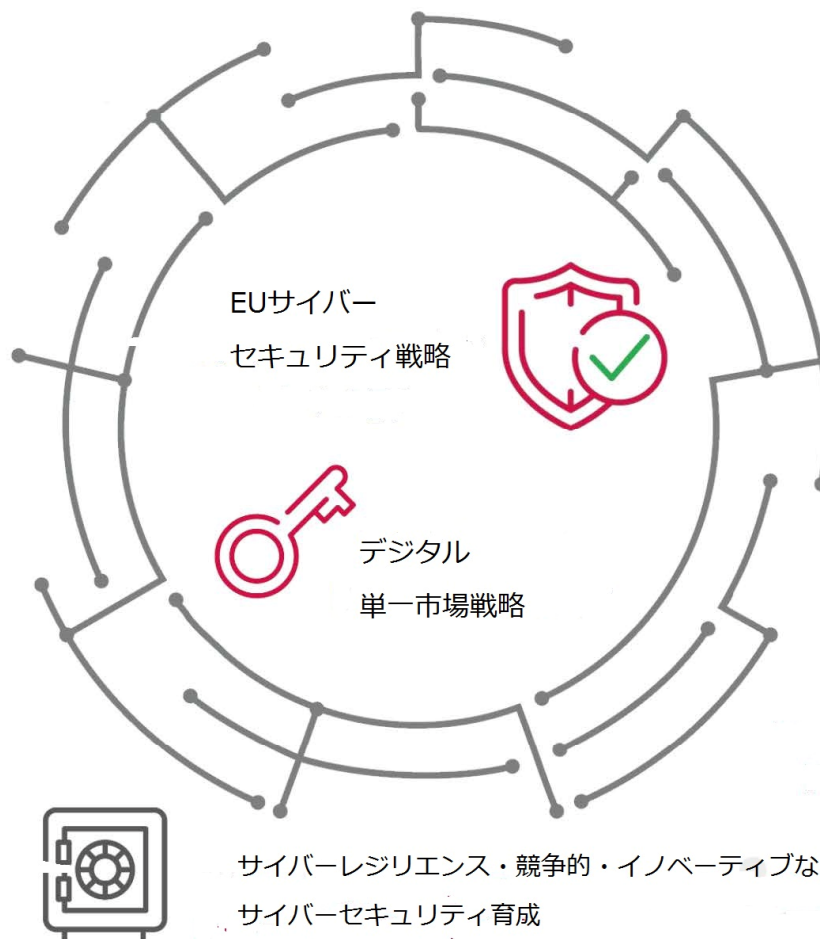


EU政策の全体像




ネットワーク情報
セキュリティ指令
(NIS指令)

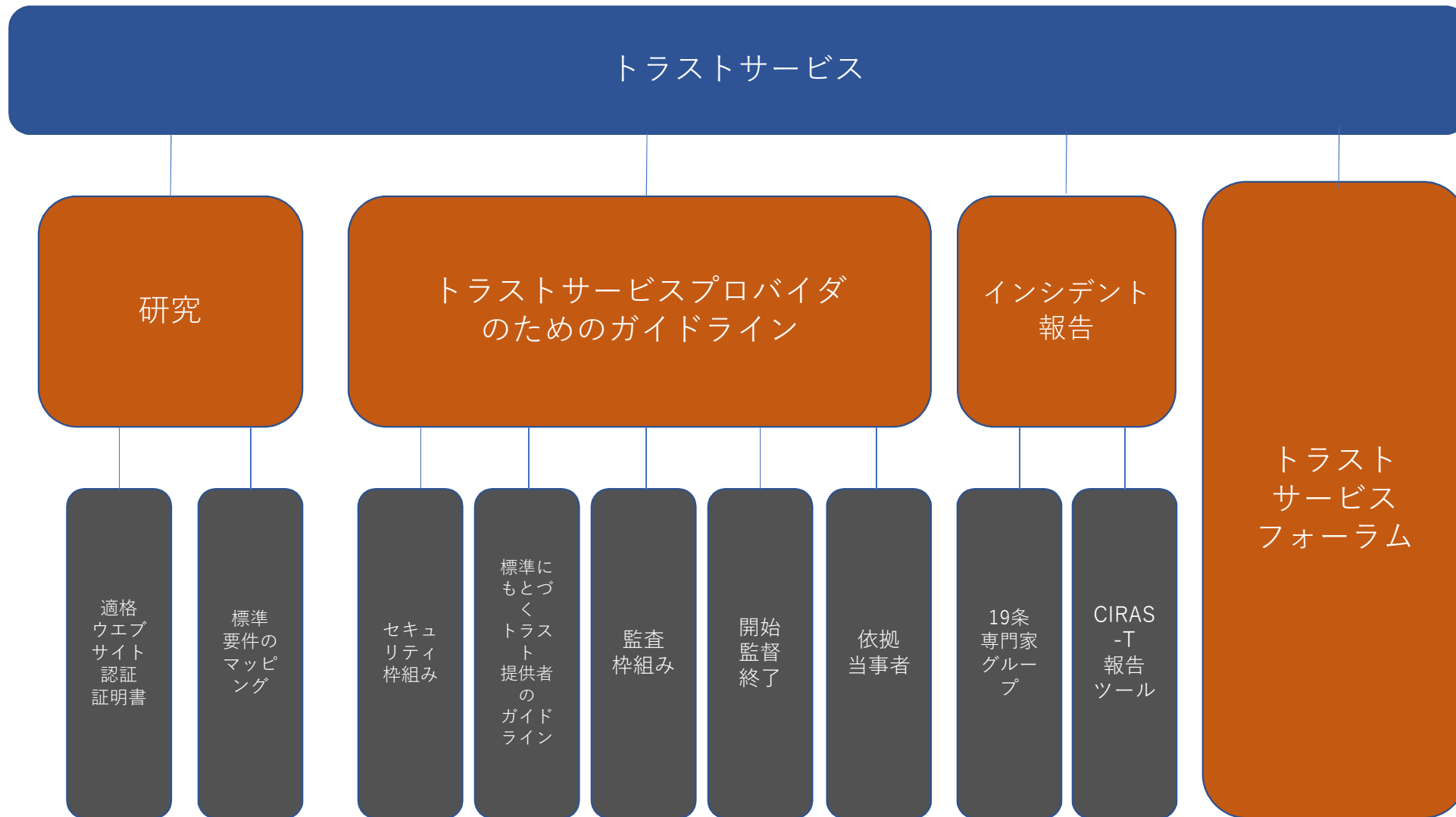

eIDAS規則




一般データ保護規則
(GDPR)

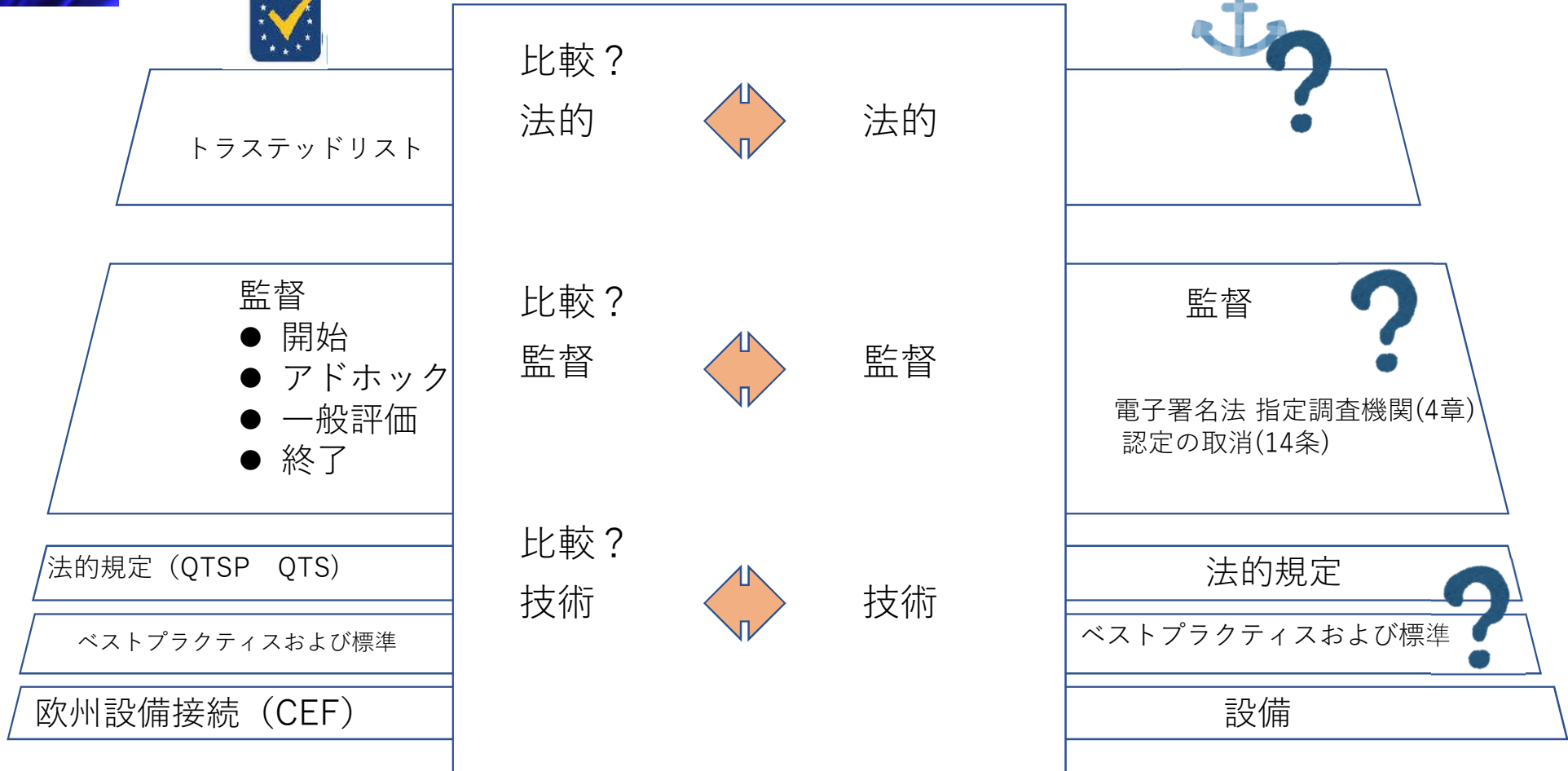

eプライバシー
規則提案

eIDASとENISAの役割





EU を越えてー適格トラストサービスの相互承認

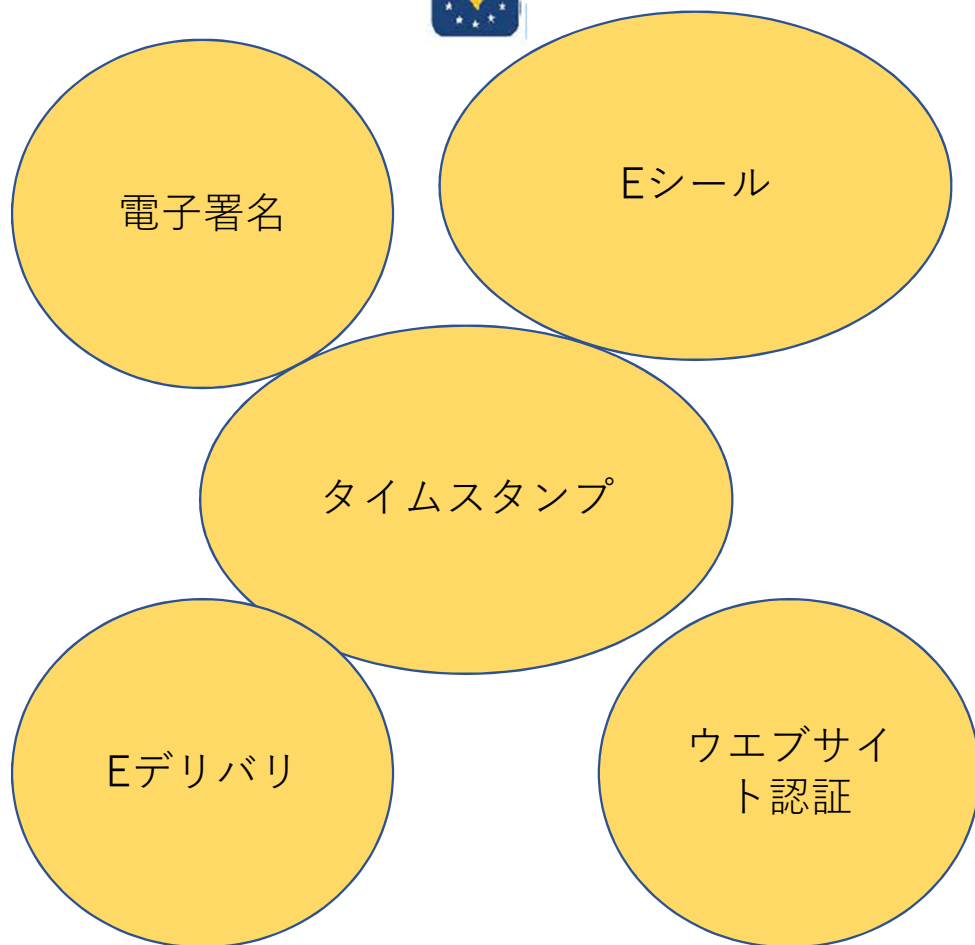
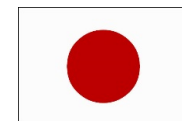


比較の枠組（1 EUにおけるトラストサービスのモデルと効力）

		法的な効果	
電子署名	電子署名	証拠としての法的効力	許容性(規則25条1項)
	先進電子署名	公的部門の活用(規則27条)	
	適格電子署名	公的部門の活用(規則27条)	手書き署名と同等の効力(規則25条2項)
eシール	eシール	証拠としての法的効力	許容性(規則35条1項)
	先進eシール	公的部門の活用(規則37条)	
	適格eシール	公的部門の活用(規則37条)	完全性と出所の推定(規則35条2項)
タイムスタンプ	タイムスタンプ	証拠としての法的効力	許容性(規則41条1項)
	適格タイムスタンプ	日時の正確性／データの完全性が推定される	
eデリバリ	Eデリバリサービス	証拠としての法的効力	許容性(規則41条1項)
	適格eデリバリ・サービス	データの完全性、送付、受取、それらの日時の正確性推定(43条2項)	
ウェブサイト認証サービス	ウェブサイト認証サービス		
	適格ウェブサイト認証サービス		

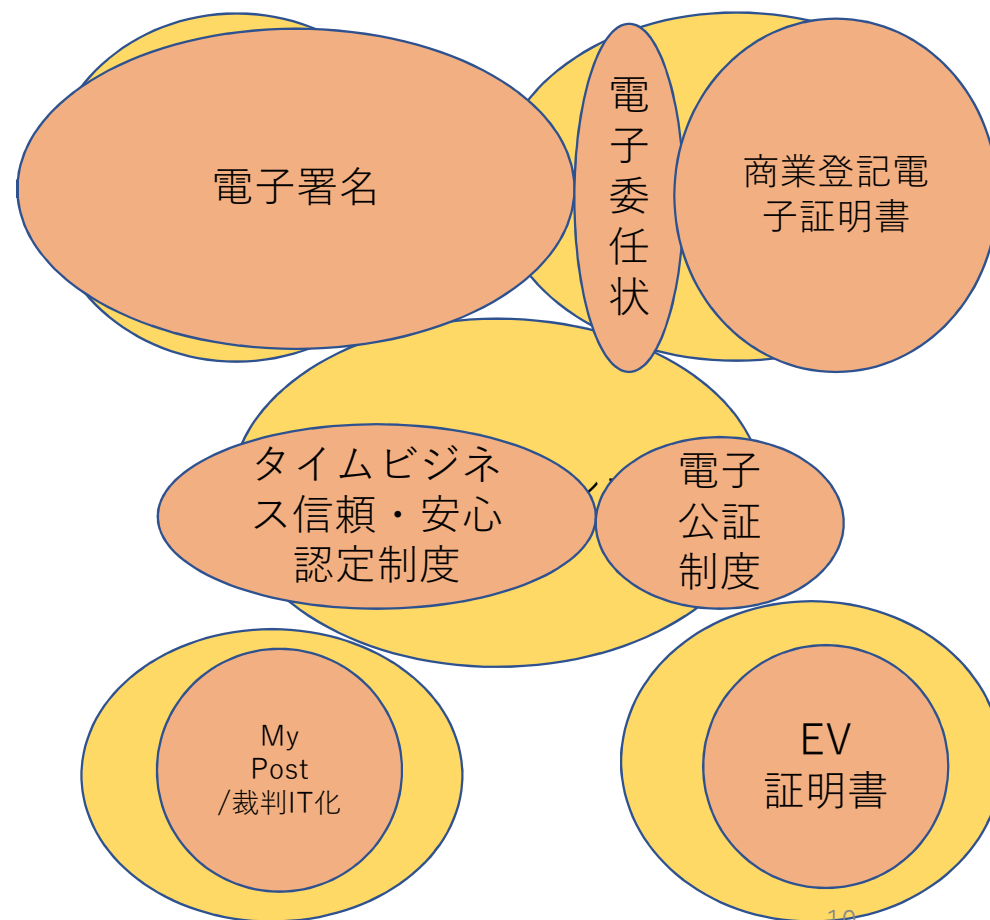
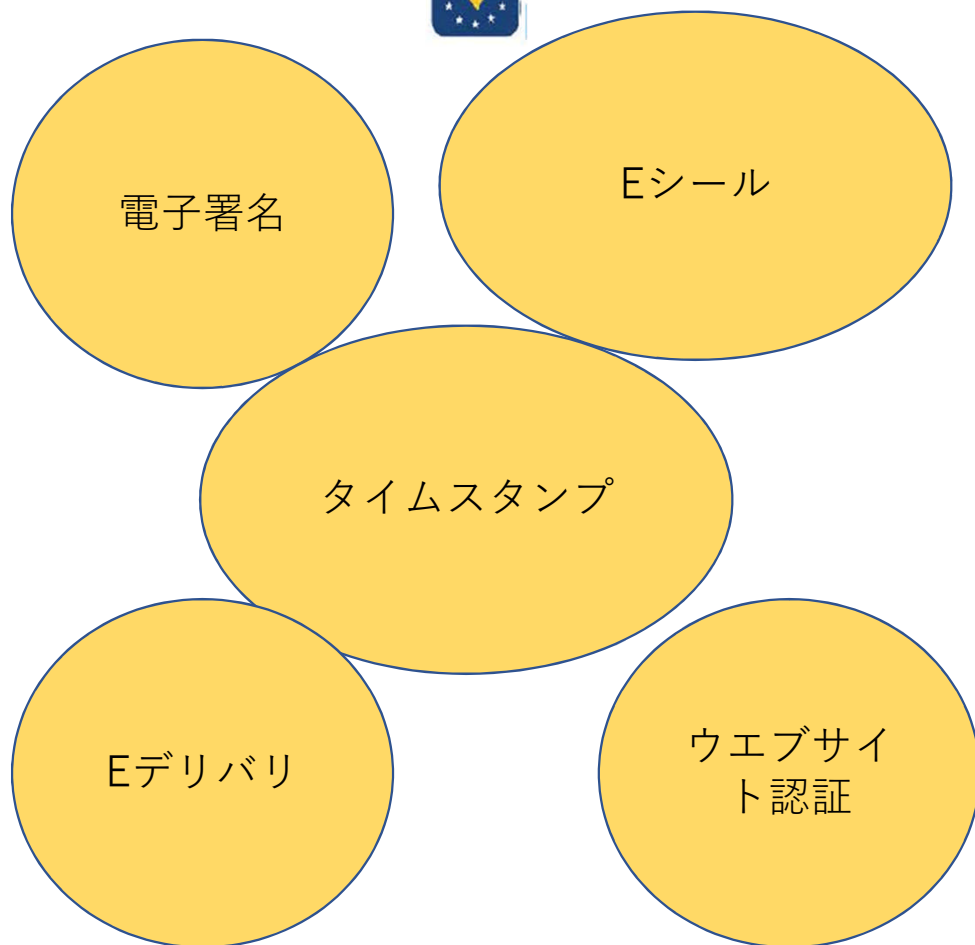
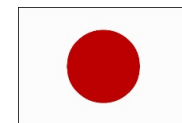


サービスモデルと法





サービスモデルと法



要式性

	意味	典型的な例
媒体の要式性	法律上、書面(in writing)で行われることが必要	保証契約は、書面であることが成立要件(日本民法446条2項)
様式の要式性	文書の最後に署名欄がおかれなければならない、などの場合	日本民法968条1項(自筆遺言証書)
過程の要式性	署名がなされる段取り(シーケンス)についての定めがあるような場合	英国における捺印証書
署名の要式性	制定法自体が、署名を必要とする場合	会社の定款(日本の会社法26条) ただし、電子化可能

トラストサービスの質の維持について

	項目	eIDAS規則における定め
一般的な トラスト サービス	データ保護	規則5条1項
	仮名利用	規則5条2項
	損害賠償	責任、証明責任(規則13条1項)
	利用制限規定	制限の有効性(規則13条2項)
	アクセシビリティ	規則15条
	データ侵害通知	セキュリティ侵害／完全性侵害の通知(規則19条2項)
適格トラ ストサー ビス	証明責任の転換	転換規定(規則13条1項 パラ3)
	業務の継続性	規則24条2(a)
	要員に関する要件	同上(b)
	十分な財務的資源／ 賠償責任保険	同上(c)

技術エリアと日本

